

1 都民に対する普及啓発

- (1) リフレット「最期まで自分らしく暮らし続ける～私が私らしい最期を迎えるために～」の作成、配布 (H28)
地域での暮らしを支える在宅療養の取組等の紹介や、人生の最期の過ごし方を考え家族などと話し合うことの重要性について記載

【東京都ホームページURL】

https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/zaitakuryouyou/mitori_leaflet.html

【配布実績】

・作成部数：200,000部 ・配布部数：183,100部

【配布先】

・都民、医療介護関係団体、医療介護関係事業所、区市町村（所管部署、地域包括支援センター、保健所・保健センター等）



- (2) 都民向け講演会の開催 (H28、H29)

住み慣れた場所で暮らし続けるための制度や地域の仕組みを紹介するとともに、自らが最期をどのように迎えたいかについて考えるきっかけとなる講演を開催

- (3) 冊子「住み慣れた街でいつまでも-最期まで自分らしく暮らせるまち東京-」の作成、配布 (H30)

「最期まで自分らしく暮らす」(ACP)をテーマに、療養生活を支える医療・介護の専門職や東京都の取組を紹介

【東京都ホームページURL】

https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/iryo/iryo_hoken/zaitakuryouyou/suminaretamachide.html

【配布実績】

・作成部数：119,000部 (R1増刷分39,000部含む) ・配布部数：82,700部

【配布先】

・都民、医療介護関係団体、区市町村（所管部署、地域包括支援センター、保健所・保健センター等）



- (4) 冊子「東京50↑ (フィフティ・アップ) BOOK」の作成、配布 (R1作成、R2配布)

主に50代・60代のこれから高齢期を迎える世代の方を対象とした冊子。高齢期における仕事や趣味、社会貢献活動などのライフプランを考えていただくためのヒントや役立つ情報の中でACPについて紹介

【東京都ホームページURL】

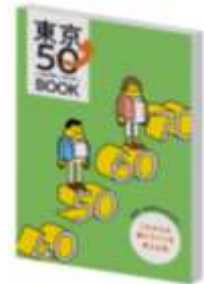
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/shisaku/tokyo50upbook.html>

【配布実績】

・作成部数：1,000,000部 ・配布部数：現在配布中

【配布場所】

・都庁第一本庁舎3階「都民情報ルーム」、都内の民間店舗、区市町村役場・地域包括支援センター等



(これまでの取組・今後の方向性)

- 在宅医療や介護の仕組み等を紹介するなかでACPの重要性に関する内容を取り入れて普及啓発をしてきた。
- ACPの具体的な取組方法や、本人・家族の状況に応じて話し合うべきことがわかる普及啓発小冊子を作成し、都民が実際にACPに取り組む際の参考としてもらう。
- これまでの普及啓発媒体は、主に医療介護関係団体・区市町村等を通じて都民へ配布を依頼。
- 区市町村への配布依頼時や医療介護関係者向け研修の実施の際に、冊子の活用方法も併せて周知していく。

2 医療介護関係者向け研修等の実施

(1) 暮らしの場における看取り支援事業

①医師向け研修（基礎編）（H29～R1）

看取りの実績がない又は少ない医師を対象。看取りに対する理解を深めるためのカリキュラムの中で、患者本人の意思決定能力の評価や患者の意思の推定方法などについて講義

【実績】累計295名（H29：2回実施 計135名 H30：2回実施 計89名 R1：2回実施 計71名）

②実践編研修（在宅編、施設編）（H29～R1）

医療介護関係者を対象とした研修において、看取り期の実践力を上げるためのカリキュラムの中で、意思決定支援の重要性等について講義

【実績】「在宅編」累計285名（H29：1回実施 97名 H30：2回実施 計105名 R1：1回実施 83名※第2回は感染症の影響により中止）

「施設編」累計243名（H29年：1回実施 35名 H30：2回実施 計96名 R1：2回実施 計112名）

⇒ 看取りに関連した研修カリキュラムの中で、人生の最終段階に関する医療やケアの方針を決める際に、本人にとっての最善を考えるための意思決定支援の方法等について紹介している。

(2) 医療情報の理解促進に関する研修事業

①医療情報の理解促進に関する研修会

都民の医療に関する情報の理解を促す機会を持つ関係機関の職員（医療機関従事者・区市町村職員等）を対象とした研修において、平成29年度及び平成30年度は本人や家族の意思が尊重された医療及びケアを提供するための意思決定支援をテーマに、患者やその家族と医療従事者との関わり方について紹介

【実績】累計238名（H29：120名 H30：118名）

⇒ 患者本人やその家族と医療従事者との関わり方について紹介する研修の中で、本人にとっての最善を考える際にACPの実施が必要となってくることや、その効用について紹介している。

(3) 入退院時連携強化事業

①入退院時連携強化研修（H30～R2）

入退院支援に関わる看護師、社会福祉士等が対象。カリキュラムにACPの考え方の基本や、事例検討を通じてACPを地域の医療・介護関係者と共有する取組を学ぶ演習等を盛り込んだ研修を実施

【実績】累計983名（H30：2回実施 計395名 R1：4回実施 計588名）

⇒ 入退院支援について学ぶカリキュラムの中で、本人の意向に沿った医療やケアを提供するためにACPが必要となってくることや、ACPを入院医療機関と地域の医療・介護関係者とが共有する重要性について紹介している。

(これまでの取組・今後の方向性)

- これまで都は、看取りや入退院支援に関する研修のカリキュラムの中で、意思決定支援やACPに関する基本的な考え方や重要性についての内容を取り入れてきた。
- ACPに特化した内容の研修を実施し、具体的なACPの進め方や事例を用いて実際に取り組んでいく際の課題やその対応方法を解説することで、現場での患者本人や家族のACPの支援に活かしてもらう。